

Ⅲ 「社会的共通資本」から見る中国の環境崩壊

勝又 壽良 (経済学博士)

特定非営利活動法人アジア近代化研究所理事・聯合通信社理事長

目 次

1. 序
2. 大気汚染の現状
3. 無謀な成長政策のツケ
4. 「社会的共通資本」が存在しない

1. 序

中国の環境破壊は、「PM2.5」問題で明らかのように、人間が生存できる限界を超えている。よって私は、「環境崩壊」と呼んでいる。環境破壊は、初期に修復するのが最も効果的である。時間の経過とともに、環境破壊のマイナス効果が累積するので、原状回復には莫大な時間と経費がかかる。この点もすでに、ドネラ・H・メドウズほか『成長の限界』（ダイヤモンド社 1972年）によって、周知のことになっている。それにも関わらず、中国では、全土にわたり大気汚染・水質汚染・土壌汚染が進行している。環境破壊という生やさしい状態ではない。まさしく、環境崩壊と言える事態を迎えている。

私は、2010年5月から週5日(月～金)のペースで、中国・韓国の海外報道記事を素材に、私見を交えて解説するブログを書いている。テーマは、政治・外交・経済・社会と多岐にわたる。改めて実感すること

は、その異質性である。中韓は儒教国である。その点で、いわゆる先進国とは価値基準が異なる面が多々ある。とりわけ、中国については政治体制を異にしている。その結果、環境問題に対する認識が、西欧の市民社会を基盤してきた諸国と大きく違っている。

自然環境の悪化は、市民生活の質に直接的な影響を及ぼす。市民社会では、生存の基盤を脅かされるので即刻、当局に対して改善を要求する。中国では、こうした市民社会の経験がなく独裁政権下にある。市民の訴えをまともに受け止める慣習もなければ、それを政治的に、経済的(市場機能を利用)に解決するシステムも存在しなかった。経済成長とは本来、市民生活の質的な改善に寄与する目的のはずだ。中国の場合、余りにも経済的に貧しすぎた。それゆえ、工業化によって自然環境が蝕まれても、何ら注意を払わずにきた。こうして、環境崩壊へと進んだのは当然のことと言える。

環境崩壊の理由をもう一つ加えれば、古来、自然収奪に何の痛痒も感じない歴史を持つ。黄河中流の黄土高原（標高800～2000メートル）は現在、草木も生えず荒涼としている。かつては緑したたる場所であった。過度の開墾が荒野と化したのである。日本では江戸時代、樹木の伐採によって森林が荒れ果てた。幕府はこれを食い止めるべく、無許可の伐採を禁じた。お触れに反する農民には過酷なまでの厳罰で臨んだ。

以上の日中の自然保護に対する意識の差が、現代に持ち込まれている。例えば、日本の森林被覆率は68.6%（2012年）。世界15位の国家である。ちなみに、中国は22.6%（同）で、世界110位である。この違いは、これまでの歴史の差から見て当然であろう。以下の叙述は、主として大気汚染がもたらした環境崩壊の現状と、それに対する私のコメントである。

2. 大気汚染の現状

2014年11月10～11日、北京でAPEC（アジア太平洋経済協力会議）が開かれた。会議開催に当たって最大の難問は、北京がPM2.5に襲われると中国政府のイメージダウンになることであった。2008年の北京オリンピック開催時でも、同じ悩みを抱えた。今回のAPECでも、事前に大気汚染源企業の操業を禁じた。自動車もナンバープレートの末尾が偶数か奇数かによって、通行許可した。こういう「人為的操作」で、PM2.5の発生を大幅に

抑制できた。その削減幅は約4割と言われる。ともかく、会議開催の2日間は、「北京好日」が実現した。習近平氏は、「APECブルー」と表現したが、なんとも後味の悪いものであった。

広義の経済活動レベルを約4割も落とせば、「北京好日」が実現する。これは、平常の経済活動が環境制約上限を4割も上回る証拠だ。換言すれば、中国のGDPは4割も環境制約条件を超えていることになる。由々しき事態だ。これが日常化されているから、市民への健康被害は推して知るべしであろう。

中国メディア『和訊網』（2014年7月13日付け）は、次のように伝えた。

- ① 「中国環境保護部などの発表した報告書で、中国国内の石炭による健康損害額が2010年、3051億元（約4兆9800億円）にのぼった。石炭が及ぼす外部環境コスト総額は、555億4000万元（約9兆740億円）である。その約55%にあたる、前記の3051億元（約4兆9800億円）が、『大気汚染および炭坑作業による被害額』である。その内訳は、大気汚染が2117億元（約3兆4600億円）、炭坑作業による損失が934億元（約1兆5200億円）である」。

中国のエネルギー源のうち、約7割は石炭である。ちなみに、1次供給エネルギー割合(2010年)は、石炭66.3%、原油17.3%、天然ガス3.3%、原子力0.8%、水力等12.2%である。

この石炭利用は、膨大な「外部コスト」である健康被害や環境破壊の損失を発生させている。約9兆740億円にも達している。本来ならば、中国の石炭価格には、この「外部コスト」を含まなければならない。現実の価格ではこれが含まれず、石炭生産に伴う直接コストだけですまされている。その結果、「石炭価格は安い」と誤認されている、中国のエネルギー源の約7割にもなった。石炭の「外部コスト」が、すべて石炭価格に算入されれば、石炭ほど高いエネルギーはない。

中国において環境崩壊が進んでいる理由は、前記の説明で明らかである。エネルギーの直接コストだけを比較しており、外部コストを無視してきた結果である。これが、表面的には中国全体の生産コストを引き下げ、GDP成長率を押し上げる点で好都合であった。中国は高い経済成長率を追い求めて、共産党政権の正統性を国民に納得させた。これが、「外部コスト」を無視した主たる理由であろう。

過去のGDP成長率で約3分の1程度は、環境コスト(外部コスト)を無視したものと試算(後述)されている。1978年の

改革解放政策後の約30年余、平均して10%強の成長率を達成してきた。この3分の1程度は「外部コスト」を負担しない「暴走経済」であった。今後は、その「未払い分」を否応なく払わされる局面を迎える。中国経済が苦難期を迎える理由の一つになっている。

② 「このほか、森林の生長量の減少、田畑の減産、鉄道輸送環境汚染、地下水資源の破壊、土壌の流出などが石炭の外部環境コストに多く含まれる。同部環境計画研究院のプロジェクト責任者は、『石炭価格には、この外部環境コストが反映されていない』とするとともに、汚染排出費などの石炭資源関連税の基準が、汚染処理コストより低いことで企業による積極的な汚染対策を喚起できないと説明した」。

中国の石炭価格には、一貫して外部(環境)コストが含まれず、偽りの「割安価格」で放置されてきた。繰り返せば、これが、石炭需要を押し上げることになった。中国の環境崩壊は、中国の政治状況と密接不可分の関係にある。「社会主義市場経済」という国家介入が、市場での価格決定を左右してきた。ミルトン・フリードマン以来の真理は、「市場ではなく、政府が値段を決めると、たいていは失敗する」という事実である。中国はこの誤りを改革解放政策の1978年以来、今もなお続けている。環境崩壊は不可避である。超高度成長が遺した、消すに消せない「影」である。

『AFP通信』(2014年8月29日付け)は、次のように伝えた。

- ③ 「英医学誌『ランセット』に掲載された論文によると、中国は衛生面でも大きな進歩を遂げ、1950年代には40歳だった寿命も、2011年には76歳にまで向上し、多くの伝染病の根絶・抑制に成功している。その一方で、汚染や喫煙、交通事故といった生活スタイルに関連する死因・疾病が以前より深刻になっている」。
- ④ 「大気汚染では年間100万人が石炭などの固形燃料から出る煤塵で死亡している。ほかに、120万人が屋外の粒子状物質(注:PM2.5)の影響で亡くなっている。喫煙では年140万人が死亡し、経済的損失は410億元(約6970億円)にもなっている。事故による死者は、年80万人余りだが、その多くは交通事故だ。肥満が原因で死亡する人は年36万3000人に上る。心臓病や糖尿病など多くの疾病の原因となる肥満は、2003年には210億元(約3570億円)の経済的損失を生んだ」。

故・宇沢弘文教授は、「社会的費用」という概念を用いて、経済成長に伴う負の部分指摘し続けた。費用の発生源が明白な場合は、その発生源がその費用を負担する。間接的な費用は負担せず、社会に負担させているという考え方である。具体的には、自

動車が発生させる大気汚染や交通事故などの社会的費用を、社会に押しつけているとした。この記事で取り上げられている内容は、石炭需要や自動車生産の急増がどれだけ「社会的費用」を発生させているかを論じたものである。上記記事を以下に要約する。

- (1) 大気汚染では年間100万人の死亡。
- (2) 屋外の粒子状物質(注:PM2.5)の影響で年間120万人が死亡。
- (3) 喫煙では年140万人が死亡。
- (4) 事故による死者は、年80万人余り。その多くは交通事故死。
- (5) 肥満が原因で、年36万3000人が死亡。

大気汚染と粒子状物質(注:PM2.5)は、石炭と自動車の主たる原因である。これによって、年間220万人が死亡している。中国のガソリンは、先進国に比べて硫黄分が多く含まれている。石油精製会社が新設備の建設を渋って、大気汚染を拡大したと非難されてきた。中国政府が、石炭価格に外部コストを反映させる。ガソリン価格に硫黄分除去費用を上乗せする。こうした価格政策を認めて、市場に価格決定を委ねる政策に変えていたならば、年間220万人もの貴重な生命を失うことはなかった。共産党政権は、「社会主義市場経済」なるシステムを採用してきた。上記の犠牲者は、その被害者とも言えるのだ。

中国人は「たばこ好き」といわれる。清国時代に多くの民衆が「アヘン」で身を持ち崩した歴史を繰り返している。喫煙で年140万人が死亡しているとは驚きである。「公衆衛生教育」が徹底していない結果であろう。肥満が原因で、年36万3000人が死亡している。食糧不足から一転して飽食の時代に移り、栄養の過剰摂取が肥満を生んだ理由である。ここには書かれていないが、肥満は糖尿病患者を増やしている。全人口の約半分は、潜在的な発症危険性を持つと指摘されている。急激な経済成長がもたらした「負」の連鎖である。

『日本経済新聞』（2014年10月27日付け）は、英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス助教授・金刻羽氏の寄稿である「中国経済の『ゆがみ』正せ」を掲載した。その一部である。

- ⑤ 「中国は、消費の低迷と巨額の経常黒字、過剰設備、環境汚染、資本規制や金融抑圧（金利の抑制）などの政府介入と、不安材料はさまざま。これらはすべて『ゆがんだ成長モデル』がもたらしている。このモデルは、建設と製造を経済成長の原動力とみなす根深い偏見の結果であり、大規模製造業とインフラ建設プロジェクトに表れている。これらは直接間接に政府の補助金で推進されている。だがこのモデルに伴う犠牲は大きく、実際にも中国経済は悪循環に陥っている。この悪循環は、一見すると互いに無関係

に見える。実際は、相互に結びついたり、がんだ政策によって慢性化しつつある」。

金刻羽氏は中国人である。実に論理的に中国経済を分析している。中国経済を、「ゆがんだ成長モデル」がもたらしたものと断じている。価格形成で多額の補助金が投入されていると見ているのだ。「外部コスト」の無視と並んで、一方では「補助金」をつけて、公正なる価格決定機能を完全に葬り去った。これが、歪んだ高度経済成長をさせてきたとしている。それだけに、中国経済の抱える問題の根は実に深いと言えるのだ。

「中国は、消費の低迷と巨額の経常黒字、過剰設備、環境汚染、資本規制や金融抑圧（金利の抑制）などの政府介入と、不安材料はさまざま」としている。このなかで、「環境汚染」が中国経済のガンだと位置づけている。それは、単独で起こった現象ではなく、他の経済現象と密接不可分であるとしている。この認識がきわめて重要なのだ。環境汚染は、過剰設備や巨額な経常黒字、消費の低迷などと「同根」であるとしている。つまり、共産党政権が、意識して作り出したのが環境崩壊である。最初から国民生活は無視して、対外的な膨張主義を追求した結果である。歴代の中華帝国と何ら変わらない政策であるのだ。

歴史的に見ると、ロシア帝国も中華帝国も領土の外延的な発展を優先させ、内政面での充実を軽視する共通点を持っている。必要とする資源は国内で調達するよりも、外

部への領土拡大(侵略)によって獲得してきた。必然的に軍備の増強を図った理由である。国内には、目立った産業を育成せずとも「帝国」を維持できたのだ。こうした歴史的なDNAは、現在もロシアや中国に受け継がれている。この点は、木村雅昭『国家と文明のシステム』(ミネルバ書房 1993年)において明らかにされている。

- ⑥ 「この悪循環を断ち切るのは容易ではないが、中国経済が直面する数多くの緊急課題を解決するには、ほかに方法はない。現在の成長モデルは深刻な環境汚染を招いている。製造業と輸出の偏重で資本配分が著しく偏っている。非効率な産業部門が大量の遊休設備を抱え込む一方、より生産性の高い効率的な部門が必要な資源を得られていない。

「現在の成長モデルは、深刻な環境汚染を招いている」のだ。中国の主力産業は、エネルギー多消費産業である。先進国がすでに脱皮した産業を後生大事に抱え込んでいくといっても良い。中国自らが選択したものである。深刻な環境汚染は、自らが招いたといえる。外部コストの不算入と補助金の大量投入によって、国際標準から見ても価格形成を大きく歪めたのである。

「非効率な産業部門が大量の遊休設備を抱え込む一方、より生産性の高い効率的な部門が必要な資源を得られていない」のが現実である。これを是正するには、価格機能への依存である。「資本規制や金融抑圧(金

利の抑制、注:金利固定化)などの政府介入」を止めることなのだ。それは、私の持論である「社会主義市場経済」を放棄することにつながる。無秩序な中国経済を立て直すには、市場機能を生かして政治の介入をへらすことに尽きる。

『時事通信』(2013年2月2日付け)は、次のように伝えている。

- ⑦ 「中国では1月、自動車の排ガスや石炭燃焼などで発生した汚染物質が大気中に滞留、白い濃霧が広がる日が続き、首都・北京で『晴れた日は4日だけ』(中国紙・新京報)という異例の事態になった。1954年以降の統計で最悪の状況とされ、8億人以上に影響を及ぼした。『北京など4都市で年8500人が早死にする』との研究結果も公表され、市民は大気汚染が生命を脅かす問題との認識を強めている。次期首相の李克強副首相は、『長期に累積した問題』と指摘したが、政府の環境保護対策が限界を迎えたとの指摘も多い。

- ⑧ 「汚染発生の原因は何か。北京周辺では、『北京の自動車、天津の石油(関連工場の排煙)、(炭鉱の多い)河北省の石炭燃焼』(夕刊紙・北京晩報)が絡んでいるとされる。同紙によると、500万台以上の車が走る北京市では、急速な車の増加に交通インフラ整備が追い付かず、渋滞が深刻化している。低速運転だと排ガス量は5~10倍に増加するとされ、質

の劣悪なガソリンを使用する車が多いことも重なり、汚染がますます進む悪循環に陥っている。北京市政府は排ガスを抑えようと公用車使用の3割削減を通知したが、規定は守られず、指示が末端まで行き渡らない中国の体制的問題も浮かび上がった。

中国では、自動車を乗り回すことがステータスに欠かせない社会である。短距離でも車を使うという「見栄」の社会では、車の渋滞が起こって当然である。こうした国民性を百も承知の中国政府が、有効な環境対策も取らず傍観に等しい態度をとってきた。北京周辺では、「北京の自動車、天津の石油（関連工場の排煙）、（炭鉱の多い）河北省の石炭燃焼」という最悪条件を抱えていたのだから、気象条件次第では悪性スモッグに襲われることは、十分に予想されたはずである。

2012年初夏、駐中国米国大使館が直径2.5マイクロメートル以下の微小粒子状物質「PM2.5」の測定値を発表したところ、中国は「内政干渉」として発表を差し止めしようとしたことがある。このとき、米大使館は、「お気に召さなかったら、駐米中国大使館もワシントンの『PM2.5』を測定して発表したならどうですか」と皮肉られる一件があった。健康に関わる重大問題を「内政干渉」として中止させたい。こういう中国政府の感覚が国際的な常識から相当、ずれていることは疑いない。環境問題について、中国政府がいかに無関心で

あったかを象徴していた。

3. 無謀な成長政策のツケ

『大紀元』（2013年1月31日付け）は、次のように伝えている。

⑨ 「中国国家環保局（環保部の前身）の初代局長・曲格平氏は、香港紙『サウスチャイナ・モーニング・ポスト（南華早報）』の最近のインタビューで、中国の今の深刻な環境汚染はこの40年間、すべてを犠牲にし、経済発展のみを追及してきた結果だと言い切った。先進国の教訓や、1987年にはすでに存在した『持続可能な発展』の概念を無視したツケだと批判した。問題の根本は、中国は『人治』社会で、政策決定者の権利はいかなる制約も受けないことにありと切り込んだ」。

中国国家環保局（環保部の前身）の初代局長が、ここまで「告発」しているのである。

「人治」社会ゆえに政策決定者の権利はいかなる制約も受けないとは、何を意味しているのか。それは、中国の官僚制度が近代官僚制でないことを示唆している。近代官僚制では、行政は私情を交えずに遂行することが義務づけられている。中国の場合、「家産官僚制」といって専制主義政治の下で、私情がまじり能率的な行政が不可能であるのだ。賄賂・汚職が頻発しているのは、中国の官僚が家産官僚制である、何よりの証拠である。この点は、マックス・ヴェーバー『官僚制』（阿閉吉男・脇圭平共訳 創文社 1954年）で明らかになっている。

シンガポール華字紙『聯合早報』(2013年2月1日付け)は、次のように伝えている。

⑩ 「2013年に入って以来、中国各地では深刻な大気汚染が観測されている。一般市民の不安も募り、薬局ではマスクが売り切れるなど騒ぎが広がっている。中国工程院の鍾南山(ジョン・ナンシヤン)院士は、中国中央電視台(CCTV)に出演し、中国の大気汚染は2003年の新型肺炎(SARS)以上に恐ろしい、誰も逃れることはできないと警告した。鍾院士によると、北京市の肺がん患者数は過去10年間で60%増加した。この背景の一つとして大気汚染があるという。また、喉頭炎や鼻炎、目の疾患の要因にもなっているほか、今後はより重大な健康被害が出現するだろうとコメントした」。

2002年11月、中国で発症した新型肺炎(SARS)も大変な社会問題となった。当初、政府が事実を隠蔽していたために感染者が世界的に広がり、「中国肺炎」とも言われている。中国では2003年7月制圧宣言が出されるまで8098人が感染し、うち774人が死亡した事件である。今回の悪性スモッグは、「中国咳」とも言われ始めている。SARSでは患者を隔離すれば良かった。今回の悪性スモッグでは、空気そのものが汚染しているので誰も逃げ場がない。いい知れない恐怖に怯えている。

韓国紙『東亜日報』(2013年2月2日付け)は、前記の鍾南山氏の詳細な発言を次のように伝えている。

⑪ 「鍾所長は、『大気の質と病気発生の頻度に関する過去の記録を調査した結果、今回のスモッグで、北京では今後10年以内に肺がん患者が60%増加すると予想される』と指摘した。大気中に直径2.5マイクロメートル以下の微小粒子状物質(PM2.5)は、心血管系と神経系に影響を及ぼすが、中でも呼吸器に最も大きな負担を与える。PM2.5の濃度上昇と入院率の過去の相関関係を分析した結果、現在の水準では肺がんの発病率が60%まで高まるということだ。北京のPM2.5濃度は1月に世界保健機関(WHO)の基準値(1立方メートル当たり25マイクログラム)の約40倍である993マイクログラムまで上昇した」。

「殺人光線」ならない「殺人大気」が北京中心に襲っている。これは、一国の首都が安全でないことを世界に名乗り出ているようなものであろう。不名誉この上ない話である。北京では今後10年以内、肺がん患者が60%増加すると予想されるという。人命軽視も甚だしい事件であり、中国政治の本質が疑われる事態である。

露ラジオ局『ロシアの声(電子版)』(2013年1月30日付け)は、「生態的災難が

中国を訪れる」と題した記事を掲載した。

⑫ 「中国で深刻な大気汚染が広がっている。ロシア科学アカデミー極東研究所のイーゴリ・ウシャコフ氏は、高気圧と有毒ガスや有毒物質などが組み合わさった結果だと指摘する。人口2000万人の北京市の自動車所有台数は400万台にも上り、その排気ガスは膨大な量になっているとして、『すでに大きな災害になっている』と述べた」。

⑬ 「大気汚染は人為的要因と自然的要因を有している。これは中国人にとって深刻な問題であり、政治的色彩が強く、すでに社会的な結果も出ている。昨年、中国で実施された抗議活動のうち、30%が水や空気の汚染などの環境問題に関するものだった」。

⑬ 「現在、中国全土の約7分の1まで大気汚染が広がっている。北京では大気汚染指数が最悪6級に達した。ロシア科学アカデミー極東研究所のアンドレイ・オストロフスキー専門家は、『風が吹かず、高気圧がさらに1カ月続いた場合には、大災害に発展する恐れがある。現在すでに半月この状態が続いているのだ』と警告している」。

今後、「風が吹かず、高気圧がさらに1カ月続いた場合には重大な災害が起こる」と警告する。昨年、中国で発生した抗議活動のうち、30%が水や空気の汚染など環境問

題に起因していたという。2月の気象条件次第では深刻な事態に直面する、というのである。この記事では、大気汚染の原因の一つとして石炭の使用を上げている。天然ガスへ切り替えれば、こうした問題が抑えられるという。言外に、ロシアの天然ガスを購入してくれば解決する、との「ビジネス」がらみの示唆であろう。それはさておいても、石炭から天然ガスへの熱源転換は真剣な検討を必要とする問題である。軍拡にカネをかけるよりも、こちらの熱源転換が緊急の課題である。

『大紀元』（2012年12月20日付け）は、中国が環境保全費を惜しんでおり、環境破壊を踏み台に経済成長している実態を、次のように伝えている。

⑭ 「中国社会科学院の李楊副院長は2012年12月15日、GDPから生態退化と環境汚染による経済損失を差し引いた場合、本当のGDP成長率はわずか5%だと発言した。ここ30年来、中国政府が発表したGDP成長率は10%前後と高い水準を維持している。しかし、急ピッチな発展とひきかえに、深刻な生態退化と環境汚染を招き、『GDPの8%に相当する経済損失をもたらした』と同院長は主張し、『この損失を差し引けば、GDP成長率はわずか5%に過ぎない』と指摘した」。

⑮ 「長い間、政府が発表してきたGDP成長率について、専門家は疑問視しつづけ

ている。2011年、経済学者の綦彦臣（きげんしん）氏は、政府が盲目的にGDPを発展させているが、環境コストを差し引けば中国のGDPは（それほど）成長していないと指摘した。中国環境保護部（注：日本では環境省）傘下の環境計画院は2011年、経済開発で生じた環境汚染は、毎年1兆3000億元（約17兆5000億円）の損失をもたらしているという報告書を出した。この数字はGDPの4%（ポイント）近くに相当する」。

これまで、日本ではまったく知られていない事実が、当事者の口から漏れていることに驚く。ここまで事実が明かされると、中国政府が「臭いものに蓋をする」式で闇に葬ってきた動機が何であったのかが問われる。表面的なGDP成長率の高さだけを求めてきた理由は、日本への対抗意識が根底にあった、という事実である。こういう表現をすると、いかにもキワモノ的な発言に受け取られるやすい。だが、これまでの中国政治の根本には、「日本の侵略」に対する怨念・報復が存在する。これは、アレン・S・ホワイティング『中国人の日本観』（岩波現代文庫 2003年）で確認できる。尖閣諸島問題もこの一環である。環境を破壊したまま修復もせず、ひたすらGDPで日本を抜くことを国家目標にしてきた。その咎めが現在、一気に吹き出ているのである。

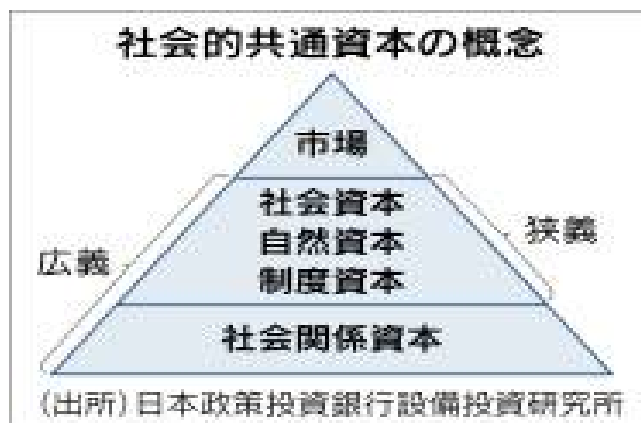
経済成長が国家目標の場合、その成果は国

民生活の充実（福祉）に向けられるのが普通である。中国では、経済成長＝福祉向上という欧米日の先進社会の通念と外れて、国威発揚だけが目標になった。経済成長が環境崩壊という犠牲を伴いながら一顧だにされず、国威発揚＝軍備増強という構図であった。ここに、「社会的共通資本」という概念に基づき、中国の環境崩壊を関連づけて眺めると、中国社会の異質性が浮かび上がる。経済成長の目的が単純に言えば、軍拡であったと言えることだ。

4. 「社会的共通資本」が存在しない

「社会的共通資本」なる概念は、故・宇沢弘文教授が主張したものである。

「社会的共通資本は、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する。社会的共通資本は自然環境、社会的インフラストラクチャー、制度資本の三つの大きな範疇に分けて考えることができる。大気、森林、河川、水、土壌などの自然環境、道路、交通機関、上下水道、電力・ガスなどの社会的インフラストラクチャー。そして教育、医療、司法、金融制度などの精度資本が社会的共通資本の重要な構成要素である」（宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書）。これを図で示すと次のようになる。



『日本経済新聞』（2014年10月2日付け）

狭義の「社会的共通資本」は、社会資本・自然資本・制度資本である。これら3つを支えるものが、「社会関係資本」である。具体的には、社会的共通資本を管理する社会的組織のあり方である。ここがきわめて重要である。「社会関係資本」の源泉こそ、市民社会そのものである。欧米社会が、市民社会を出発点にしていることはよく知られている。「自由・平等・博愛」といったフランス革命の精神が「社会関係資本」と言えよう。中国の軍事革命は、フランス革命と内容においてほど遠く、比較すること自体憚れるほど本質的な違いがある。広義の「社会的共通資本」は、「社会関係資本」を含む。要するに、市民社会を基盤にして初めて「社会的共通資本」が成立するのだ。

岩井克人 国際基督教大学客員教授 は、宇沢教授の死を悼み次のように述べている。「宇沢先生は新古典派経済学からの脱却を試みていたのです。しかし、先生の分析手法は基本的に新古典派の枠組みを出ること

はありません。先生は自らの分析手法と、正義感に基づく自由放任主義批判——冷徹な頭脳と暖かい心——の間のギャップに長らく葛藤していたのだと思います」（『日本経済新聞』2014年9月29日付け「経済教室」）。これは、宇沢氏の「社会的共通資本」概念が、市民社会において初めて成立することを明確に意識されなかった結果と推察される。長いヨーロッパ生活があったならば、そこに重大な解決のヒントが得られたと思う。

さて、狭義の「社会的共通資本」は、（1）自然資本、（2）社会的資本、（3）制度資本（教育、医療、司法、金融制度）の三つの大きな範疇に分けて考えることができる。翻って、中国という共産主義を旗印に掲げる国家の「社会的共通資本」の現実はいかがなものだろうか。

現実には、（2）社会的資本の建設が全てに優先されている。これは、GDP押し上げ

る効果のほか、政府や党の官僚に莫大な賄賂をもたらす動機が主因である。なぜなら、強引な方法によって農地を取り上げており、国民の生活第一とはとても言い難い行動である。無駄で非効率なインフラ投資を続けてきた。その挙げ句が、不動産バブルの発生・崩壊である。不動産バブルによる住宅の過剰供給は、膨大な在庫を生んでいる。処理に困った地方政府は、2軒目、3軒目の住宅購入を認めるといった投機奨励策を再開したほど。物事を論理的に考えず、出たところ勝負の恣意的政策なのだ。

社会的共通資本の（1）自然資本と（3）制度資本（教育、医療、司法、金融制度）の実態はどうであろうか。正直に言って、目を覆うばかりである。

（1）自然環境は崩壊したままである。大気汚染、土壌汚染、水質汚染などすべての生活環境は悪化の一途である。ここまで自然環境が崩壊してしまうと、事実上、回復は困難である。すでに述べたように「黄土高原」は、至る所に出現している。歴史的に、中国は国土を守る意識が絶無である。現代と同じように、環境を崩壊させて顧みることにはなかった。欲しい資源は他国から奪略してくれば良かった。これが、「中華帝国」による侵略主義の歴史的な姿である。

（3）制度資本は共産党員には有利に働き、非共産党員には不利益を及ぼす。農村の義

務教育では中途退学者が続出している。人口減に伴い学校の統廃合を行っている結果だ。辺鄙な場所に住む子どもたちには、寄宿舎に入る金もなく退学を余儀なくされている。医療も酷い。医師は患者に対して、先ず聞く言葉が「カネはあるのか」。これが挨拶代わりである。カネがなければ診察を受けられない。司法は共産党の思いのままである。憲法はあるが無視され、恣意的な判決が下されている。金融制度は国有銀行中心で、国有企業のみが利用できる仕組みである。「制度金融」が不備であり、中小企業には資金調達手段がない。これが現実である。

「社会的共通資本」概念は、社会主義や資本主義の理念を超えたところに成立する。故・宇沢教授はこう指摘している。とすれば、現在の中国経済には到底当てはまらず、概念からはみ出することは当然であろう。ただ常日頃、「中国的社会主義」を標榜する以上、理論的に「なるほど」と唸らせる仕組みが中国政治に存在しても良い。それがまったく見あたらず、欠陥だけが浮彫になっている。こうした経済システムには、重大な原理的な誤りが存在することを示唆する。中国の環境崩壊はその象徴であろう。

注：これまでに私が執筆したブログから引用・加筆した。海外メディアの記事は、電子版（日本語）より引用。

【参考文献】

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------------|
| 宇沢弘文『社会的共通資本』(岩波書店 2000年) | マックス・ヴェーバー『官僚制』(創文社 1954年) |
| アレンS・ホワイティング『中国人の日本観』(岩波現代文庫 2003年) | 木村雅昭『国家と文明のシステム』(ミネルバ書房 1993年) |
| ドネラ・H・メドウズほか『成長の限界』(ダイヤモンド社 1972年) | 勝又壽良『火を噴く尖閣』(企業文化研究所 2012年) |